

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2021年7月13日)
(作成対象期間 2021年1月14日～2021年7月13日)

■信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を
2022年1月13日から2027年1月13日に変更しました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	約10年間(2017年1月17日～2027年1月13日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920210713◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末 (2019年7月16日)	10,379	0	12.7	13,252	16.7	97.0	—	3,550
6期末 (2020年1月14日)	10,725	150	4.8	14,456	9.1	97.3	—	3,168
7期末 (2020年7月13日)	9,288	0	△ 13.4	14,002	△ 3.1	97.9	—	2,483
8期末 (2021年1月13日)	12,665	800	45.0	16,711	19.3	96.8	—	2,429
9期末 (2021年7月13日)	13,301	1,400	16.1	19,276	15.3	98.3	—	3,508

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

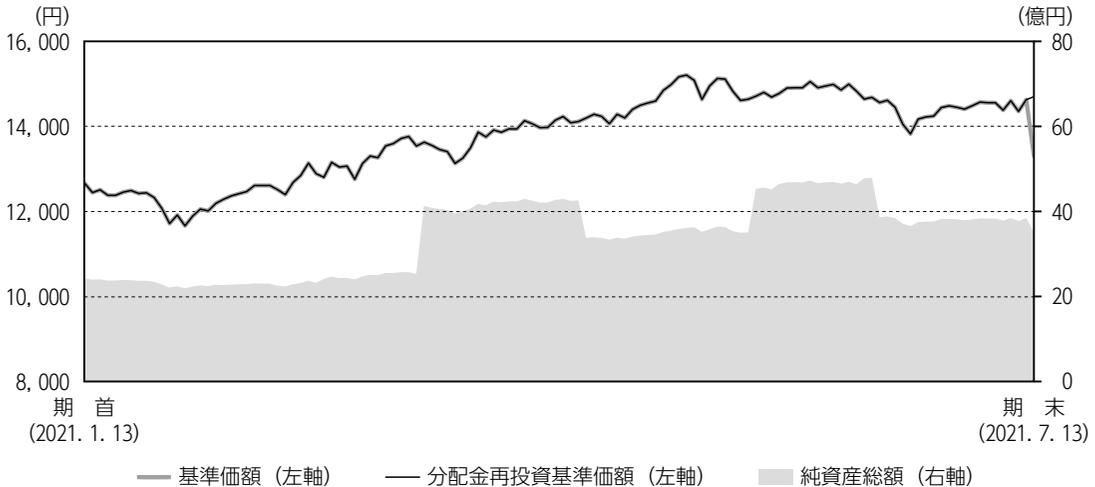
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,665円

期末：13,301円（分配金1,400円）

騰落率：16.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、米国の経済回復期待や新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待などから上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1月13日	円	%		%	%	%
	12,665	—	16,711	—	96.8	—
1 月末	11,915	△ 5.9	16,650	△ 0.4	99.1	—
2 月末	12,886	1.7	16,835	0.7	99.8	—
3 月末	13,913	9.9	17,403	4.1	97.0	—
4 月末	14,599	15.3	18,515	10.8	97.1	—
5 月末	14,908	17.7	18,483	10.6	98.0	—
6 月末	14,406	13.7	18,868	12.9	98.7	—
(期 末) 2021年 7月13日	14,701	16.1	19,276	15.3	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

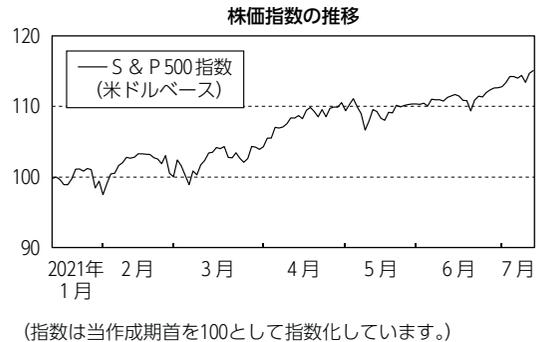
投資環境について

（2021. 1. 14 ~ 2021. 7. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より上昇基調で推移しました。大規模経済対策への期待や米国の経済回復期待の高まりに加え、米国において新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が鮮明となったことやワクチン接種が着実に進んだことなどを背景とした投資家心理の改善が、主な要因となりました。しかし、インフレ懸念および米国の早期利上げ観測が高まった際には米国金利が不安定化し、株価が弱含む場面もありました。2021年6月下旬に入ると、米国金利が落ち着きを取り戻したことや米国におけるインフラ投資計画に進展が見られたことなどを背景に一段と上昇し、当作成期末を迎えました。



■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、追加経済対策がよりスムーズに実施される見込みが高まりました。一方、バイデン次期大統領の掲げる法人税率引き上げの実施もハードルが下がりました。すぐに増税が実施される可能性は低いとみていますが、政策への懸念が株式市場の売り圧力につながる可能性があります。

当面は追加経済対策が最優先事項となりますが、新政権下でもインフラ整備を重要課題と位置付けており、特にクリーンエネルギーや環境インフラへの巨額投資を打ち出す方針です。また、バイ

デン次期大統領は増税によって財源を確保する方針を示しています。増税の可能性は株式市場全体への懸念材料ではありますが、税源の確保はインフラ投資の進展にとって追い風になるとみています。

このような投資環境の下、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 1. 14 ~ 2021. 7. 13)

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

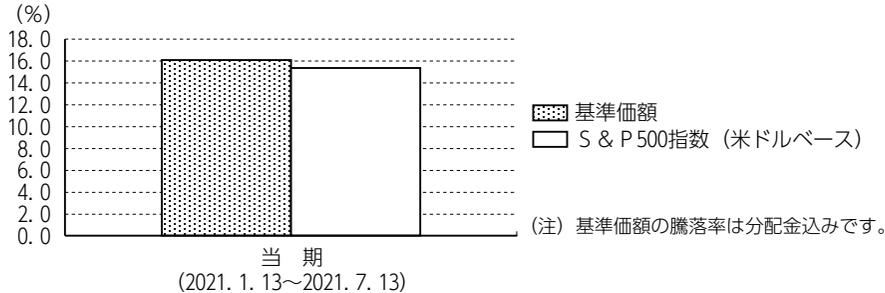
また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、総合産業機器メーカーの EATON CORP PLC、建設資材メーカーの MARTIN MARIETTA MATERIALS、総合エンジニアリング企業の JACOBS ENGINEERING GROUP INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年1月14日 ～2021年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,400
対基準価額比率	(%)	9.52
当期の収益	(円)	1,136
当期の収益以外	(円)	263
翌期繰越分配対象額	(円)	3,300

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	59.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,077.08
(c) 収益調整金		2,758.63
(d) 分配準備積立金	✓	805.22
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,700.84
(f) 分配金		1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,300.84

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 1. 14~2021. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	111円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 782円です。
（投信会社）	(55)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(55)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 050	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0. 050)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	119	0. 864	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

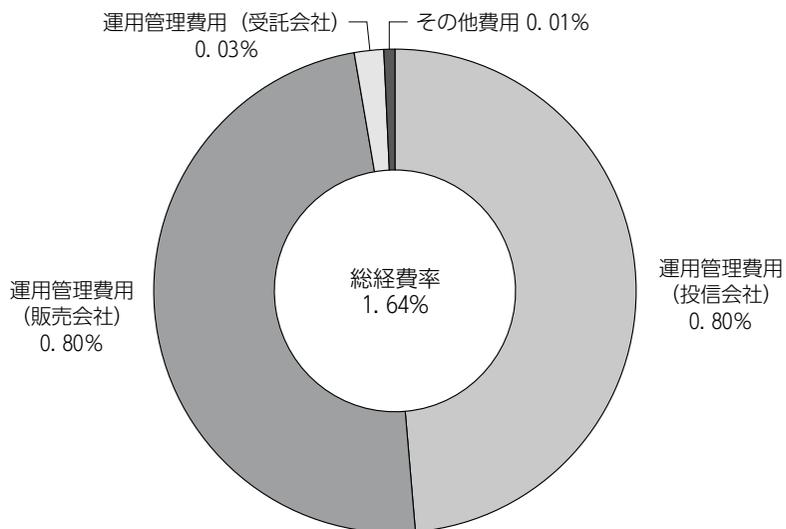
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年1月14日から2021年7月13日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,809,428	3,018,000	1,546,866	2,615,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月14日から2021年7月13日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,703,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,316,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,689,001	1,951,563	3,468,123

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,468,123	88.6
コール・ローン等、その他	447,044	11.4
投資信託財産総額	3,915,168	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.40円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,657,853千円）の投資信託財産総額（13,096,394千円）に対する比率は、89.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,271,656,466円
コール・ローン等	19,248,853
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	3,468,123,902
未収入金	3,784,283,711
(B) 負債	3,762,755,049
未払金	3,356,487,642
未払収益分配金	369,334,536
未払解約金	9,495,591
未払信託報酬	27,344,991
その他未払費用	92,289
(C) 純資産総額（A－B）	3,508,901,417
元本	2,638,103,835
次期繰越損益金	870,797,582
(D) 受益権総口数	2,638,103,835口
1万口当り基準価額（C/D）	13,301円

* 期首における元本額は1,918,153,676円、当作成期間中における追加設定元本額は2,464,538,228円、同解約元本額は1,744,588,069円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,301円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月14日 至2021年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,740円
受取利息	1,289
支払利息	△ 5,029
(B) 有価証券売買損益	327,390,883
売買益	713,347,878
売買損	△ 385,956,995
(C) 信託報酬等	△ 27,437,395
(D) 当期損益金 (A + B + C)	299,949,748
(E) 前期繰越損益金	212,425,972
(F) 追加信託差損益金	727,756,398
(配当等相当額)	(458,030,392)
(売買損益相当額)	(269,726,006)
(G) 合計 (D + E + F)	1,240,132,118
(H) 収益分配金	△ 369,334,536
次期繰越損益金 (G + H)	870,797,582
追加信託差損益金	727,756,398
(配当等相当額)	(458,030,392)
(売買損益相当額)	(269,726,006)
分配準備積立金	143,041,184

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,804,433円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	284,145,315
(c) 収益調整金	727,756,398
(d) 分配準備積立金	212,425,972
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,240,132,118
(f) 分配金	369,334,536
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	870,797,582
(h) 受益権総口数	2,638,103,835口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

1,400円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末 (2019年7月16日)	10,338	0	13.8	12,533	16.3	98.4	—	10,358
6期末 (2020年1月14日)	10,950	200	7.9	13,949	11.3	96.6	—	8,872
7期末 (2020年7月13日)	9,067	0	△ 17.2	13,105	△ 6.1	97.7	—	6,853
8期末 (2021年1月13日)	12,404	400	41.2	15,177	15.8	98.0	—	7,232
9期末 (2021年7月13日)	13,874	1,500	23.9	18,641	22.8	98.1	—	8,361

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

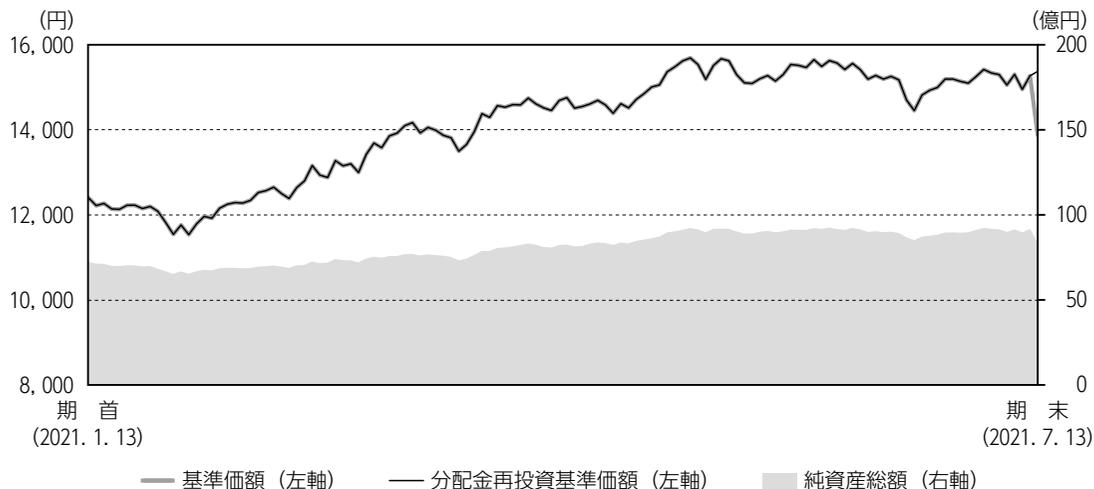
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,404円

期末：13,874円（分配金1,500円）

騰落率：23.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、米国の経済回復期待や新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待などから上昇しました。また、米ドルは対円で上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1月13日	円 12,404	% —	15,177	% —	% 98.0	% —
1 月末	11,761	△ 5.2	15,239	0.4	98.6	—
2 月末	12,934	4.3	15,668	3.2	98.3	—
3 月末	14,568	17.4	16,877	11.2	96.3	—
4 月末	15,056	21.4	17,667	16.4	97.0	—
5 月末	15,515	25.1	17,770	17.1	97.7	—
6 月末	15,098	21.7	18,276	20.4	98.3	—
(期 末) 2021年 7月13日	15,374	23.9	18,641	22.8	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

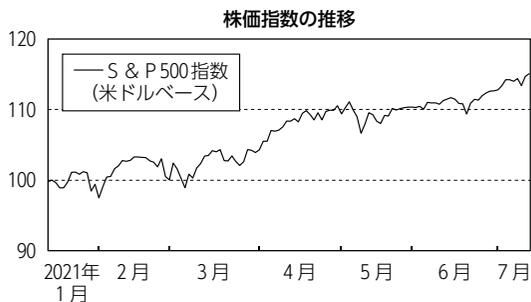
投資環境について

（2021. 1. 14 ~ 2021. 7. 13）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より上昇基調で推移しました。大規模経済対策への期待や米国の経済回復期待の高まりに加え、米国において新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が鮮明となったことやワクチン接種が着実に進んだことなどを背景とした投資家心理の改善が、主な要因となりました。しかし、インフレ懸念および米国の早期利上げ観測が高まった際には米国金利が不安定化し、株価が弱含む場面もありました。2021年6月下旬に入ると、米国金利が落ち着きを取り戻したことや米国におけるインフラ投資計画に進展が見られたことなどを背景に一段と上昇し、当作成期末を迎えました。

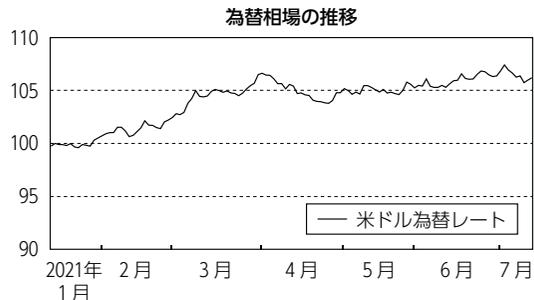


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国の経済回復期待が高まったことや、世界的にワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染状況が改善基調にあったことなどから市場のリスク選好姿勢が強まり、円安傾向となりました。また、2021年6月中旬に行われたFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、米国の早期利上げ観測が高まったことから米ドル高が進行し、米ドル円は上昇しました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、追加経済対策がよりスムーズに実施される見込みが高まりました。一方、バイデン次期大統領の掲げる法人税率引き上げの実施もハードルが下がりました。すぐに増税が実施される可能性は低いとみていますが、政策への懸念が株式市場の売り圧力につながる可能性もあります。

当面は追加経済対策が最優先事項となりますが、新政権下でもインフラ整備を重要課題と位置づけており、特にクリーンエネルギーや環境インフラへの巨額投資を打ち出す方針です。また、バイデン次期大統領は増税によって財源を確保する方針を示しています。増税の可能性は株式市場全体への懸念材料ではありますが、税源の確保はインフラ投資の進展にとって追い風になるとみています。

このような投資環境の下、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 1. 14 ~ 2021. 7. 13)

■当ファンド

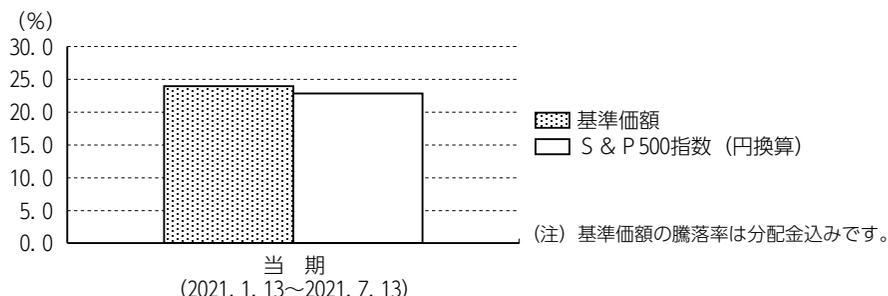
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、総合産業機器メーカーのEATON CORP PLC、建設資材メーカーのMARTIN MARIETTA MATERIALS、総合エンジニアリング企業のJACOBS ENGINEERING GROUP INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年1月14日 ～2021年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,500
対基準価額比率	(%)	9.76
当期の収益	(円)	1,500
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,874

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	61.88円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,246.69
(c) 収益調整金		1,704.13
(d) 分配準備積立金		1,361.54
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		5,374.25
(f) 分配金		1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,874.25

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 1. 14~2021. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	114円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14, 138円です。
（投信会社）	(56)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(56)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0. 048)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	122	0. 862	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

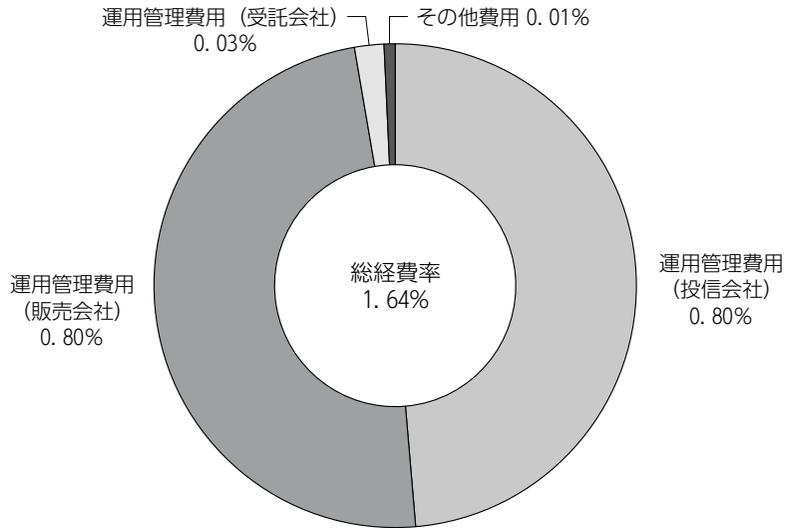
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2021年1月14日から2021年7月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	891,701	1,499,000	1,342,655	2,185,500

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年1月14日から2021年7月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,703,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,316,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	5,092,526	4,641,572	8,248,538

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	8,248,538	88.3
コール・ローン等、その他	1,090,062	11.7
投資信託財産総額	9,338,601	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.40円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,657,853千円）の投資信託財産総額（13,096,394千円）に対する比率は、89.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,338,601,161円
コール・ローン等	115,062,652
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	8,248,538,509
未収入金	975,000,000
(B) 負債	977,481,525
未払収益分配金	903,953,165
未払解約金	7,896,710
未払信託報酬	65,410,757
その他未払費用	220,893
(C) 純資産総額（A－B）	8,361,119,636
元本	6,026,354,438
次期繰越損益金	2,334,765,198
(D) 受益権総口数	6,026,354,438口
1万口当り基準価額（C/D）	13,874円

* 期首における元本額は5,830,317,280円、当作成期間中における追加設定元本額は2,027,360,935円、同解約元本額は1,831,323,777円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,874円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月14日 至2021年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,916円
受取利息	739
支払利息	△ 8,655
(B) 有価証券売買損益	1,456,869,274
売買益	1,732,219,456
売買損	△ 275,350,182
(C) 信託報酬等	△ 65,631,792
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,391,229,566
(E) 前期繰越損益金	820,515,932
(F) 追加信託差損益金	1,026,972,865
(配当等相当額)	(683,738,396)
(売買損益相当額)	(343,234,469)
(G) 合計 (D + E + F)	3,238,718,363
(H) 収益分配金	△ 903,953,165
次期繰越損益金 (G + H)	2,334,765,198
追加信託差損益金	1,026,972,865
(配当等相当額)	(683,738,396)
(売買損益相当額)	(343,234,469)
分配準備積立金	1,307,792,333

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,292,592円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,353,936,974
(c) 収益調整金	1,026,972,865
(d) 分配準備積立金	820,515,932
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,238,718,363
(f) 分配金	903,953,165
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,334,765,198
(h) 受益権総口数	6,026,354,438口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

1,500円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第9期 (決算日 2021年7月13日)

(作成対象期間 2021年1月14日～2021年7月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

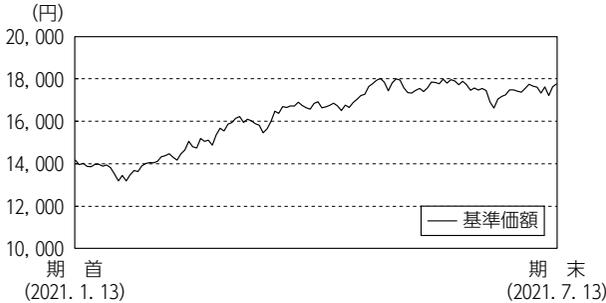
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式 組比率 %	株式 先物 比率 %
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2021年1月13日	14,169	—	15,177	—	98.3	—
1月末	13,441	△ 5.1	15,239	0.4	98.7	—
2月末	14,800	4.5	15,668	3.2	98.9	—
3月末	16,697	17.8	16,877	11.2	96.6	—
4月末	17,281	22.0	17,667	16.4	97.6	—
5月末	17,834	25.9	17,770	17.1	97.7	—
6月末	17,379	22.7	18,276	20.4	98.9	—
(期末)2021年7月13日	17,771	25.4	18,641	22.8	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,169円 期末：17,771円 騰落率：25.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、米国の経済回復期待や新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待などから上昇しました。また、米ドルは対円で上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より上昇基調で推移しました。大規模経済対策への期待や米国の経済回復期待の高まりに加え、米国において新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が鮮明となったことやワクチン接種が着実に進んだことなどを背景とした投資家心理の改善が、主な要因となりました。しかし、インフレ懸念および米国の早期利上げ観測が高まった際には米国金利が不安定化し、株価が弱含む場面もありました。2021年6月下旬に入ると、米国金利が落ち着きを取り戻したことや米国におけるインフラ投資計画に進展が見られたことなどを背景に一段と上昇し、当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国の経済回復期待が高まったことや、世界的にワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染状況が改善基調にあったことなどから市場のリスク選好姿勢が強まり、円安傾向となりました。また、2021年6月中旬に行われたFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、米国の早期利上げ観測が高まったことから米ドル高が進行し、米ドル円は上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、追加経済対策がよりスムーズに実施される見込みが高まりました。一方、バイデン次期大統領の掲げる法人税率引き上げの実施もハードルが下がりました。すぐに増税が実施される可能性は低いとみていますが、政策への懸念が株式市場の売り圧力につながる可能性もあります。

当方は追加経済対策が最優先事項となりますが、新政権下でもインフラ整備を重要課題と位置づけており、特にクリーンエネルギーや環境インフラへの巨額投資を打ち出す方針です。また、バイデン次期大統領は増税によって財源を確保する方針を示しています。増税の可能性は株式市場全体への懸念材料ではありますが、税源の確保はインフラ投資の進展にとって追い風になるとみています。

このような投資環境の下、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、総合産業機器メーカーのEATON CORP PLC、建設資材メーカーのMARTIN MARIETTA MATERIALS、総合エンジニアリング企業のJACOBS ENGINEERING GROUP INCなどを組入上位銘柄としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年1月14日から2021年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
アメリカ	5,613 (—)	52,690 (—)	5,264	53,839

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年1月14日から2021年7月13日まで)

買 付	当 期			平均単価	売 付	当 期			平均単価
	銘 柄	株 数	金 額			銘 柄	株 数	金 額	
		千株	千円	円		千株	千円	円	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION (アイルランド)		55.5	407,411	7,340	KANSAS CITY SOUTHERN (アメリカ)	13.4	386,829	28,867	
TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	18.4	369,751	20,095		OLD DOMINION FREIGHT LINE (アメリカ)	15.3	366,872	23,978	
STEEL DYNAMICS INC (アメリカ)	75.2	344,179	4,576		ALLISON TRANSMISSION HOLDING (アメリカ)	69.3	321,276	4,636	
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	28.2	284,229	10,079		ILLINOIS TOOL WORKS (アメリカ)	12.9	319,757	24,787	
TRIMBLE INC (アメリカ)	31.1	283,535	9,116		RELIANCE STEEL & ALUMINUM (アメリカ)	15.4	258,644	16,795	
XYLEM INC (アメリカ)	21.1	271,077	12,847		UNITED RENTALS INC (アメリカ)	7.9	258,323	32,699	
MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	5.6	221,433	39,541		MASTEC INC (アメリカ)	22.2	250,757	11,295	
EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	18.7	197,363	10,554		STEEL DYNAMICS INC (アメリカ)	32.4	219,323	6,769	
MASTEC INC (アメリカ)	15.5	185,956	11,997		NUCOR CORP (アメリカ)	21.1	217,414	10,304	
NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	6.3	185,362	29,422		CATERPILLAR INC (アメリカ)	8.3	191,493	23,071	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	346	329	2,317	255,885	資本財・サービス
CATERPILLAR INC	146	93	2,032	224,420	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	328	466	4,223	466,258	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	518	—	—	—	資本財・サービス
AECOM	408	362	2,290	252,897	資本財・サービス
AMETEK INC	224	254	3,462	382,207	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	140	—	—	—	素材
CUMMINS INC	58	—	—	—	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	184	87	2,241	247,438	資本財・サービス
REXNORD CORP	664	606	3,208	354,248	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	143	100	3,215	355,035	資本財・サービス
FASTENAL CO	740	593	3,203	353,653	資本財・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	285	227	2,677	295,617	資本財・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	354	316	3,113	343,700	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	184	3,546	391,585	資本財・サービス
MASTEC INC	471	404	4,247	468,896	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	119	132	4,689	517,698	素材

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HERC HOLDINGS INC	132	209	2,413	266,477	資本財・サービス
SUMMIT MATERIALS INC -CL A	846	813	2,845	314,143	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	137	132	3,866	426,851	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	118	152	3,979	439,304	資本財・サービス
XYLEM INC	109	269	3,272	361,241	資本財・サービス
NUCOR CORP	323	221	2,160	238,518	素材
PARKER HANNIFIN CORP	63	72	2,256	249,107	資本財・サービス
PENTAIR PLC	408	441	3,103	342,654	資本財・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	413	444	3,721	410,865	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	215	201	4,209	464,733	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	—	428	2,689	296,973	素材
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	—	495	3,499	386,306	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	193	159	3,517	388,320	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	299	446	4,398	485,539	資本財・サービス
EATON CORP PLC	248	314	4,869	537,559	資本財・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	92	—	—	—	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	310	325	4,405	486,317	資本財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	115	—	—	—	資本財・サービス
TRIMBLE INC	—	311	2,613	288,580	情報技術
PACCAR INC	103	—	—	—	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	169	185	3,232	356,888	素材
ファンド株数、金額	9,421	9,770	105,524	11,649,930	
合計銘柄数<比率>	34銘柄	32銘柄		<99.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,649,930	89.0
コール・ローン等、その他	1,446,463	11.0
投資信託財産総額	13,096,394	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.40円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(11,657,853千円)の投資信託財産総額(13,096,394千円)に対する比率は、89.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	13,096,394,050円
コール・ローン等	1,441,508,438
株式(評価額)	11,649,930,082
未取配当金	4,955,530
(B) 負債	1,380,000,000
未払解約金	1,380,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,716,394,050
元本	6,593,136,240
次期繰越損益金	5,123,257,810
(D) 受益権総口数	6,593,136,240口
1万口当り基準価額(C/D)	17,771円

* 期首における元本額は6,781,528,035円、当作成期間中における追加設定元本額は2,701,130,497円、同解約元本額は2,889,522,292円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)1,951,563,729円、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)4,641,572,511円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,771円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月14日 至2021年7月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	57,015,040円
受取配当金	57,039,512
受取利息	4,104
支払利息	△ 28,576
(B) 有価証券売買損益	2,334,571,752
売買益	2,369,393,014
売買損	△ 34,821,262
(C) その他費用	△ 413,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,391,173,319
(E) 前期繰越損益金	2,827,192,696
(F) 解約差損益金	△ 1,910,977,708
(G) 追加信託差損益金	1,815,869,503
(H) 合計(D+E+F+G)	5,123,257,810
次期繰越損益金(H)	5,123,257,810

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。